

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は期末退職給付の要支給額を積み立てることとしている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	33,460,500	5,658,300	4,830,500	34,288,300
修繕整備積立資産	59,600,000	0	0	59,600,000
建設資金積立資産	0	0	0	0
預り敷金引当資産	170,000	0	0	170,000
預り保証金引当資産	450,000	300,000	400,000	350,000
小 計	93,680,500	5,958,300	5,230,500	94,408,300
合 計	98,680,500	5,958,300	5,230,500	99,408,300

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)
小 計	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	34,288,300	(0)	(0)	(34,288,300)
修繕整備積立資産	59,600,000	(0)	(59,600,000)	(0)
建設資金積立資産	0	(0)	(0)	(0)
預り敷金引当資産	170,000	(0)	(0)	(170,000)
預り保証金引当資産	350,000	(0)	(0)	(350,000)
小 計	94,408,300	(0)	(59,600,000)	(34,808,300)
合 計	99,408,300	(5,000,000)	(59,600,000)	(34,808,300)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
土 地	195,518,825	0	195,518,825
建 物	1,276,876,824	1,033,349,158	243,527,666
建物附属設備	497,379,426	397,554,805	99,824,621
構 築 物	71,728,001	63,974,283	7,753,718
什 器 備 品	94,801,219	79,789,129	15,012,090
電話加入権	2,082,096	0	2,082,096
合 計	2,138,386,391	1,574,667,375	563,719,016

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	2,022,693	0	2,022,693
合 計	2,022,693	0	2,022,693

7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権は保有していない。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 施設整備助成金	(一社)日本港湾 福利厚生協会	0	61,040,000	61,040,000	0	一般正味財産
合 計		0	61,040,000	61,040,000	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	85
合 計	85